

# サンライズ糸山及び周辺市有地活用促進事業

## 基本協定書(案)

令和8年1月

今 治 市



サンライズ糸山及び周辺市有地活用促進事業  
基本協定書(案)

サンライズ糸山及び周辺市有地活用促進事業（以下「本事業」という。）に関して、今治市（以下「発注者」という。）と、\_\_\_\_\_（以下「民間事業者」という。）は、以下のとおり合意し、本基本協定（以下「本協定」という。）を締結する。<sup>1</sup>

（目的）

第1条 本協定は、本事業に関し、民間事業者が本事業の公募型プロポーザルにおける優先交渉権者として決定されたことを確認し、発注者と民間事業者の間において、本事業に係る市有財産売買契約及び土地賃貸借契約（以下「市有財産売買契約等」という。）を締結することを目的として、それに向けての発注者及び民間事業者双方の義務について必要な事項を定めることを目的とする。

（当事者の義務）

第2条 発注者及び民間事業者は、発注者と民間事業者の間における市有財産売買契約等の締結に向けて、それぞれ誠実に対応するものとする。

2 民間事業者は、市有財産売買契約等の締結のための協議において、本事業の公募型プロポーザルにおける発注者及びサンライズ糸山及び周辺市有地活用促進事業選定委員会の要望事項又は指摘事項を尊重するものとする。

（市有財産売買契約等）

第3条 民間事業者は、発注者との間において、次の各号所定の各契約を当該号の定めるところに従って締結するものとする。

（1）市有財産売買契約

民間事業者は、令和8年5月初旬を目途として、発注者との間で市有財産売買仮契約を締結するものとする。

（2）土地賃貸借契約

民間事業者は、令和8年5月初旬を目途として、発注者との間で土地賃貸借仮契約を締結するものとする。

2 前項の定めにかかわらず、市有財産売買契約等の締結前に、本事業に関して、民間事業者か（第3号及び第4号にあっては、その役員又は使用人）が次の各号所定のいずれかに該当するとき（以下「デフォルト事由」という。）、発注者は、市有財産売買契約等に関し、契約を締結しないことができるものとする。

（1）公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令（以下「排除措置命令」

---

<sup>1</sup> 本協定書(案)は、応募者が応募法人である場合を想定したものであり、応募グループによる場合又はSPCが設立される場合には、適宜、規定を修正する。

- という。)を受け、当該排除措置命令が確定したとき。
- (2) 公正取引委員会から独占禁止法第62条第1項に規定する納付命令(以下「納付命令」という。)を受け、当該納付命令が確定したとき。
  - (3) 刑法(明治40年法律第45号)第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項、第90条若しくは第95条(独占禁止法第89条第1項又は第90条に規定する違反行為をした場合に限る。)の罪を犯したことにより、有罪判決が確定したとき。
  - (4) 刑法第197条から第197条の4までに規定する賄賂を発注者の職員(一般職及び特別職に属する職員をいう。以下この号において同じ。)、職員になろうとする者又は職員であった者に供与し、又はその約束をしたとき(これらの者に対して有罪判決が確定したときに限る。)
  - (5) その他、入札談合行為があったと認められるとき。
  - (6) 民間事業者又は民間事業者の役員等(受託者の役員(執行役員を含む。))又はその支店若しくは営業所(常時工事の請負契約を締結する事務所をいう。)を代表する者をいう。)若しくは実質的に経営を支配している者が、今治市暴力団排除条例(平成22年今治市条例第50号)第2条第3号に規定する暴力団員等と認められるとき。

3 本事業に関してデフォルト事由が発生した場合において、民間事業者は、発注者の請求に基づき、民間事業者が提案した借地料の12カ月分に相当する金額の違約金を発注者に支払う義務を連帯して負担するものとする。なお、当該違約金の定めは損害賠償額の予定ではなく、デフォルト事由により発注者が被った損害のうち、当該違約金により回復されないものがあるときは、その部分について発注者が民間事業者に対して損害賠償の請求を行うことを妨げないものとする。ただし、発注者が特に損害がないと認めるときは、損害賠償の請求を行うことができない。

#### (準備行為)

- 第4条 発注者及び民間事業者は、市有財産売買契約等に関し、当該契約の成立前であっても、自己の責任及び費用で本事業に関して必要な準備行為を自ら行うことができるものとする。
- 2 民間事業者は、市有財産売買契約等成立後速やかに、前項の定めるところに従ってなされた準備行為の結果を当該契約の当事者である民間事業者に承継させるものとする。

#### (市有財産売買契約等の不調)

- 第5条 事由の如何を問わず、市有財産売買契約等の全部又は一部が締結に至らなかった場合には、本協定に別段の定めがない限り、既に発注者及び民間事業者が本事業の準備に関して支出した費用は各自の負担とし、相互に債権債務関係の生じないことを確認する。

#### (有効期間)

- 第6条 本協定の有効期間は、本協定が締結された日を始期とし、市有財産売買契約等の全部が成立した日を終期とする期間とし、当事者を法的に拘束するものとする。
- 2 前項の定めにかかわらず、市有財産売買契約等の全部が締結に至らなかった場合には、いずれかの市有財産売買契約等の締結不調が確定した日をもって本協定は終了するものとする。

3 本協定の終了後も、第7条の定めは有効とし、当事者を法的に拘束し続けるものとする。

(秘密保持等)

第7条 発注者及び民間事業者は、本協定又は本事業に関連して相手方から秘密情報として受領した情報を秘密として保持し責任をもって管理し、本協定の履行又は本事業の遂行以外の目的でかかる秘密情報を使用してはならず、本協定に別段の定めがある場合を除いては、相手方の事前の承諾なしに第三者に開示してはならない。

2 次の情報は、前項の秘密情報に含まれないものとする。

- (1) 開示の時に公知である情報
- (2) 開示される前に自ら正当に保持していたことを証明できる情報
- (3) 開示の後に発注者又は民間事業者のいずれの責めにも帰すことのできない事由により公知となった情報
- (4) 発注者及び民間事業者が本協定に基づく秘密保持義務の対象としないことを書面により合意した情報

3 第1項の定めにかかわらず、次の場合には相手方の承諾を要することなく、相手方に対する事前の通知を行うことにより、秘密情報を開示することができる。ただし、相手方に対する事前の通知を行うことが、権限ある関係当局による犯罪捜査等への支障を来す場合は、かかる事前の通知を行うことを要さない。

- (1) 弁護士、公認会計士、税理士、国家公務員等の法令上の守秘義務を負担する者に開示する場合
- (2) 法令に従い開示が要求される場合
- (3) 権限ある官公署の命令に従う場合
- (4) 発注者が守秘義務契約を締結した発注者のアドバイザーに開示する場合

4 発注者は、前各項の定めにかかわらず、本協定又は本事業に関して知り得た行政情報に含まれるべき情報に関し、法令その他発注者の定める諸規定の定めるところに従って情報公開その他の必要な措置を講じることができる。

5 民間事業者は、本協定又は本事業に関して知り得た個人情報の取扱いに関し、法令に従うほか、発注者の定める諸規定を遵守するものとする。

(管轄裁判所)

第8条 発注者及び民間事業者は、本協定に関して生じた当事者間の紛争について、松山地方裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

(誠実協議)

第9条 本協定に定めのない事項について必要が生じた場合、又は本協定に関し疑義が生じた場合は、その都度、発注者及び民間事業者が誠実に協議して定めるものとする。

以上の証として、本協定を2通作成し、市及び民間事業者は、それぞれ記名押印のうえ、各1通を保有する。

令和8年4月 日

(発注者) 今治市別宮町一丁目4番地1  
今治市  
今治市長 徳永 繁樹

(民間事業者) 所在  
氏名  
名称及び  
代表者氏名